

## 第27回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の問に答えなさい。解答にあたっては、各問ともに指定した字数以内で記入すること。

(20点)

(1) 活動性分析について、回転率と回転期間に触れながら説明しなさい。(250字以内)

(2) 活動性分析におけるキャッシュ・コンバージョン・サイクル (Cash Conversion Cycle) について、3つの指標に触れながら説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 キャッシュ・フロー計算書の分析に関する次の文の  の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号 (ア～ニ) を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

キャッシュ・フロー計算書を分析する手法には、大別して実数分析と比率分析がある。実数分析は、さらに  1  分析、 2  分析、 3  分析に分けられる。 1  分析とは、ある期間のキャッシュ・フロー計算書項目について、その金額および内容を分析することをいう。 2  分析とは、2期間以上にわたる1企業の財務諸表の各項目を比較して、その  2  を分析し、さらに  2  の原因を明らかにすることによって、企業活動の  4  な状態を把握しようとするものである。また  3  分析とは、企業の事業収入と事業支出とが一致する  3  点を分析するキャッシュ・フロー  5  点分析に代表される分析手法をいう。

実数分析に対し、比率分析とは、各種のキャッシュ・フロー数値間あるいは他の財務諸表から得られる数値を用いて、一定の視点から比率を算定して、それによってキャッシュ・フローの状況を明らかにしようとする分析方法である。比率分析に利用される比率には、 6  比率、 7  比率、特殊比率などがある。

6  比率分析とは、全体に対する部分の割合をあらわす比率に基づいてキャッシュ・フローの状況を分析する方法をいい、そこでは各項目が  8  という共通の尺度によって示される。したがって、 9  によるキャッシュ・フロー計算書を前提とするこの分析からは、同計算書を構成する各要素の相互関係を明確に把握することができるようになる。 8  キャッシュ・フロー計算書においては、 10  を100%とすることが基点となり、その他の諸項目はそれに対する割合で表される。この分析方法は、規模の異なる複数の企業のキャッシュ・フローの状況を比較することが可能である。

〈用語群〉

- |        |       |               |        |
|--------|-------|---------------|--------|
| ア 静的   | イ 間接法 | ウ 損益          | エ 増減   |
| オ 資本回収 | カ 分岐  | キ 単純          | ク 営業支出 |
| コ 均衡   | サ 百分率 | シ 財務          | ス 直接法  |
| セ 営業収入 | ソ 動的  | タ 営業キャッシュ・フロー | チ 趨勢   |
| ト 構成   | ナ 投資  | ニ 純キャッシュ・フロー  |        |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて ( A ) ～ ( D ) の金額を算定するとともに、当座比率 (建設業特有の勘定科目を控除する方法) も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	12,625
受取手形	30,250	工事未払金	×××
完成工事未収入金	( A )	短期借入金	11,225
未成工事支出金	16,750	未払法人税等	3,150
材料貯蔵品	50	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	26,000	長期借入金	×××
機械装置	9,100	固定負債合計	×××
工具器具備品	3,200	負債合計	×××
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	40,000
土地	11,950	資本剰余金	20,000
投資有価証券	15,000	利益剰余金	( B )
固定資産合計	80,250	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高		× × ×	
完成工事原価		( C )	
完成工事総利益		× × ×	
販売費及び一般管理費		31,450	
営業利益		× × ×	
営業外収益			
受取利息配当金		1,750	
その他		1,700	
営業外費用			
支払利息		( D )	
その他		× × ×	
経常利益		× × ×	

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	4.60 %	棚卸資産回転率	25.00 回
流動比率（注2）	125.00 %	支払勘定回転率	6.40 回
固定長期適合比率（注3）	80.25 %	現金預金手持月数	0.60 月
経営資本回転期間	5.00 月	金利負担能力	3.50 倍
有利子負債月商倍率	1.15 月		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。ただし、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。なお、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。（15点）

<資料>

1. 完成工事原価の内訳

材料費	299,200 円
労務費	123,200 円
（うち労務外注費	104,000 円）
外注費	1,056,000 円
経費	281,600 円
（うち人件費	78,000 円）

2. 完成工事原価率 80 %

3. 資産の内訳（期中平均）

流動資産	1,468,000 円
有形固定資産	1,070,000 円
（うち建設仮勘定	32,000 円）
無形固定資産	17,000 円
投資その他の資産	88,000 円

4. 従業員数

期首	技術系職員	35 人	期末	技術系職員	37 人
	事務系職員	15 人		事務系職員	17 人

問1 付加価値の金額を計算しなさい。

問2 資本生産性（付加価値対固定資産比率）を計算しなさい。

問3 労働装備率を計算しなさい。

問4 設備投資効率を計算しなさい。

問5 付加価値労働生産性は、付加価値率×総資本回転率×  の3つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 富山建設株式会社の第27期（決算日：20×5年3月31日）及び第28期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第28期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。また、F完成工事高増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 完成工事高キャッシュ・フロー率
- B 総資本事業利益率
- C 立替工事高比率
- D 棚卸資産滞留月数
- E 負債比率
- F 完成工事高増減率
- G 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率
- H 固定比率
- I 付加価値労働生産性
- J 配当性向

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ラ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

企業の収益性に関する分析として代表的なものが資本利益率である。株主の立場から企業の収益性をとらえる資本利益率のことを、 率という。証券市場では、これを  と呼んで、トップマネジメント評価の重要な指標として活用している。この  率の計算での分子となる利益は、一般に  が用いられる。第28期における  率は、 %である。このほかにも、収益性を示す比率として  比率がある。 とは、利益も損失も発生しない完成工事高（売上高）を意味し、予算や実績の完成工事高との離れ具合を示す  分析などに展開される。建設業における  分析で用いる利益は、資金調達の重要性が加味されるため、 段階での分析ではなく  段階での分析が慣行となっている。第28期における  比率は  %であり、この  %に基づくと、（分子に実績の完成工事高を用いる）は  %である。

<用語・数値群>

ア 限界利益	イ 自己資本当期純利益	ウ 営業利益	エ 完成工事総利益
オ 税引前当期純利益	カ ROA	キ 総資本事業利益	ク 事業利益
コ 損益分岐点	サ 自己資本	シ ROE	ス 総資本当期純利益
セ 経常利益	ソ 資本回収点	タ 税引後当期純利益	チ 安全余裕率
ト 6.30	ナ 6.63	ニ 9.60	ネ 13.18
ノ 48.10	ハ 48.60	フ 49.68	ヘ 49.70
ホ 201.21	ム 201.29	モ 205.76	ラ 207.90

## 第5問<別添資料>

富山建設株式会社の第27期及び第28期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第27期	第28期		第27期	第28期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	1,107,800	1,203,000	支払手形	570,000	426,000
受取手形	450,000	420,000	工事未払金	534,000	485,000
完成工事未収入金	605,000	768,000	短期借入金	219,000	201,000
有価証券	300,000	160,000	一年内償還の社債	3,600	3,600
未成工事支出金	53,000	78,000	未払金	23,000	38,400
材料貯蔵品	18,000	14,000	未払法人税等	48,000	24,400
短期貸付金	1,000	1,000	未成工事受入金	304,000	578,000
その他流動資産	150,000	183,000	完成工事補償引当金	27,000	21,900
貸倒引当金	△ 1,600	△ 1,700	工事損失引当金	3,600	6,800
[流動資産合計]	2,683,200	2,825,300	その他流動負債	131,000	98,000
II 固定資産			[流動負債合計]	1,863,200	1,883,100
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	204,200	206,000	社債	5,700	7,100
構築物	6,800	6,900	長期借入金	84,000	90,600
機械装置	4,800	4,900	退職給付引当金	125,000	136,000
車両運搬具	2,000	2,100	その他固定負債	500	500
工具器具備品	3,400	3,300	[固定負債合計]	215,200	234,200
土地	152,000	152,000	負債合計	2,078,400	2,117,300
建設仮勘定	12,000	12,800	(純資産の部)		
有形固定資産計	385,200	388,000	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	177,000	180,000
ソフトウェア	4,800	4,800	2. 資本剰余金		
その他無形固定資産	2,500	3,800	資本準備金	156,000	200,000
無形固定資産計	7,300	8,600	資本剰余金計	156,000	200,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	218,000	224,000	利益準備金	14,900	15,000
関係会社株式	16,500	16,500	その他利益剰余金	932,000	1,030,000
長期貸付金	5,000	4,800	利益剰余金計	946,900	1,045,000
破産更生債権等	300	400	4. 自己株式	△ 3,800	△ 2,700
繰延税金資産	52,000	84,300	[株主資本合計]	1,276,100	1,422,300
その他投資	34,000	32,800	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 1,000	△ 200	その他有価証券評価差額金	46,000	44,900
投資その他の資産計	324,800	362,600	[評価・換算差額等合計]	46,000	44,900
[固定資産合計]	717,300	759,200	純資産合計	1,322,100	1,467,200
資産合計	3,400,500	3,584,500	負債純資産合計	3,400,500	3,584,500

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第28期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は39,000千円である。



## 損益計算書

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	3,770,200		3,599,000	
II 完成工事原価	3,197,000		3,141,700	
完成工事総利益	573,200		457,300	
III 販売費及び一般管理費	216,400		221,000	
営業利益	356,800		236,300	
IV 営業外収益				
受取利息	1,300		1,310	
受取配当金	3,000		3,820	
その他営業外収益	1,200	5,500	2,950	8,080
V 営業外費用				
支払利息	5,010		4,810	
社債利息	100		160	
為替差損	2,880		4,150	
その他営業外費用	6,180	14,170	6,530	15,650
経常利益	348,130		228,730	
VI 特別利益	23,800		480	
VII 特別損失	85,300		95,270	
税引前当期純利益	286,630		133,940	
法人税、住民税及び事業税	97,700		71,500	
法人税等調整額	5,080	102,780	△ 30,000	41,500
当期純利益	183,850		92,440	

〔付記事項〕

1. 第28期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は18,000千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	381,270		157,390	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,600		△ 23,500	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,600		△ 38,690	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	319,070		95,200	
V 現金及び現金同等物の期首残高	788,730		1,107,800	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,107,800		1,203,000	

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第27期		第28期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	568,300		647,000	
II 労務費	44,300		43,200	
(うち労務外注費)	(44,300)		(43,200)	
III 外注費	2,382,400		2,253,500	
IV 経費	202,000		198,000	
完成工事原価	3,197,000		3,141,700	

## 各期末時点の総職員数

	第27期	第28期
総職員数	65人	69人